

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月5日
【四半期会計期間】	第168期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	三井倉庫ホールディングス株式会社
【英訳名】	MITSUI-SOKO HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 圭
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 鈴木 崇久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 鈴木 崇久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第167期 第2四半期 連結累計期間	第168期 第2四半期 連結累計期間	第167期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
営業収益 (百万円)	81,148	97,743	170,486
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,306	1,286	4,308
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	970	1,546	1,212
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,639	3,527	7,064
純資産額 (百万円)	68,164	69,446	72,980
総資産額 (百万円)	221,884	276,325	245,213
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	7.82	12.46	9.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.9	23.5	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,927	171	8,047
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,364	29,563	14,809
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	471	26,708	12,835
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	12,350	20,001	22,717

回次	第167期 第2四半期 連結会計期間	第168期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.67	13.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社は、ソニーサプライチェーンソリューション株式会社（現三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社）の全株式の66%をソニー株式会社から取得しました。

これにより当社グループは、三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社を6番目の事業会社と位置づけ、部品等の調達から、製造、販売までのサプライチェーン全般を視野に入れたプラットフォーム型サービスを確立し、外販物流業務の拡大を目指すこととしました。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社72社及び関連会社9社により構成されることとなり、倉庫事業、港湾運送事業、グローバルフロー事業、グローバルエクスプレス事業、ロジスティクスシステム事業、BPO事業、サプライチェーンソリューション事業、不動産事業の8事業を営むこととなりました。なお、当該8事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期（当期）純利益又は四半期純損失（ ）」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）」としております。

（1）業績の状況

全般の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安、原油安などを背景に企業収益が好調に推移する中、設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続いているものの、一部では弱さも見られます。

物流業界におきましても、1～3類倉庫の保管残高は前年同月比の回復傾向から徐々に横ばいになりつつあり、荷動きを示す回転率は依然マイナス基調が継続しております。

こうした経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績は、倉庫事業は、保管残高が堅調に推移し、また取扱残高も前年を上回ったことから増収増益となりました。港湾運送事業は顧客船社の取扱が航路再編の影響から減少したことから減収減益となりました。グローバルフロー事業は、Prime Cargo A/Sなどが新たに当社グループに加わったものの、北米での港湾ストの影響などから増収減益となりました。グローバルエクスプレス事業は、特に海外において自動車関連の航空貨物の取扱が堅調に推移した一方、価格競争激化の影響などから増収減益となりました。ロジスティクスシステム事業は大手家電量販店向けサードパーティロジスティクス（3PL）の取扱が堅調に推移したことなどから増収増益となりました。BPO事業は新規業務取扱開始において業務効率化促進に時間を要したことなどから営業収益は横ばいに留まり営業利益は減益となりました。第1四半期連結会計期間から新たなセグメントとして加えたサプライチェーンソリューション事業は海外でのメーカー工場の生産高減による取扱高の落込みから営業利益は若干の黒字に留まりました。また、不動産事業は減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比165億94百万円増の977億43百万円、連結営業利益は同11億68百万円減の13億80百万円、東南アジア通貨の為替相場下落に伴う為替差損の発生により連結経常損失は12億86百万円（前年同期は23億6百万円の利益）となりました。これに伴い親会社株主に帰属する四半期純損失は15億46百万円（前年同期は9億70百万円の利益）となりました。

セグメントの概況

（イ）倉庫事業

三井倉庫株式会社を中核事業会社として、国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加工などの様々な物流サービスを提供する倉庫事業においては、保管残高が堅調に推移し、また、運送や陸揚げ、船積み等の取扱も増加したことなどから、営業収益は251億7百万円（前年同期比8億61百万円増）となり、営業利益は7億7百万円（同2億39百万円増）となりました。

（ロ）港湾運送事業

三井倉庫株式会社を中核事業会社として、船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する港湾運送事業においては、基幹業務であるコンテナターミナル業務においてアジア航路は比較的堅調に推移したものの、主力である日中航路における得意先船社の航路削減の影響から取扱が減少した結果、営業収益は71億74百万円（前年同期比1億84百万円減）となり、営業利益は60百万円（同1億22百万円減）となりました。

(ハ) グローバルフロー事業

Mitsui-Soko International Pte.Ltd.を中核事業会社として、海外現地法人による物流サービスの提供、並びに複合一貫輸送サービスの提供を行うグローバルフロー事業においては、当第2四半期連結会計期間よりPrime Cargo A/Sなどが新たに当社グループに加わった一方、北米での港湾ストの影響による取扱量の減少や運送コストの上昇及び管理コストが上昇したことから営業収益は199億3百万円（前年同期比39億79百万円増）となり、営業利益は1億50百万円（同1億33百万円減）となりました。

(ニ) グローバルエクスプレス事業

三井倉庫エクスプレス株式会社を中核事業会社として、航空貨物の混載輸送及び付随する物流サービスを提供するグローバルエクスプレス事業においては、米国、欧州での取扱増を主因に海外での取扱が堅調に推移したものの、価格競争激化などが影響したことから、営業収益は111億62百万円（前年同期比41百万円増）となり、営業利益は8億39百万円（同2億57百万円減）となりました。

(ホ) ロジスティクスシステム事業

三井倉庫ロジスティクス株式会社を中核事業会社として、3PLによるSCM支援サービスを提供するロジスティクスシステム事業においては、大手家電量販店向け3PL業務が堅調に推移したことから、消費税増税の反動減のあった前期に比べ営業収益は168億38百万円（前年同期比2億14百万円増）となり、営業利益は5億92百万円（同4億74百万円増）となりました。

(ヘ) BPO事業

三井倉庫ビジネストラスト株式会社を中核事業会社として、顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を受託し、運営・管理するBPO事業においては、新規業務の受託があったものの、既存顧客の取扱量の減少などから営業収益が伸び悩み、営業収益は36億79百万円（前年同期比1億31百万円増）に留まりました。また、新規業務取扱開始において業務効率化促進に時間を要し、コストが高止まりしたことなどから、営業損失は2億62百万円（前期は1億9百万円の損失）となりました。

(ト) サプライチェーンソリューション事業

三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社を中核事業会社として、メーカーのサプライチェーン、特に調達物流及び構内物流を担うサプライチェーンソリューション事業においては、海外でのメーカー工場の生産高の減少に伴う取扱量の落ち込みから営業収益が伸び悩み、営業収益は124億91百万円となり、営業利益は58百万円となりました。

(チ) 不動産事業

三井倉庫ホールディングス株式会社が行う不動産賃貸事業は、大規模修繕に伴う賃料収入の減少などから、営業収益は47億35百万円（前年同期比6億62百万円減）となり、営業利益は23億85百万円（同6億96百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等による資金留保があったものの、法人税等の支払額の増加や、新規連結に関連し売上債権が増加したことなどに伴い前年同期に比べ27億55百万円減少の1億71百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、ソニーサプライチェーンソリューション株式会社（現三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社）及びPrime Cargo A/Sの株式取得や、賃貸ビルの修繕や国内外における倉庫施設の取得による支出などから295億63百万円の支出となり、前年同期に比べ241億99百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や配当金の支払による支出があったものの、長短借入金が増えたことから前年同期に比べ271億80百万円増の267億8百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より27億16百万円減の200億1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

対処すべき課題の内容

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な量の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような量の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様への判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果がもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役・社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議を行い、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

(4) 従業員数

第1四半期連結会計期間より、三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社及びその子会社3社を連結の範囲に含め、「サプライチェーンソリューション事業」を新設したことにより、同事業の従業員数は、1,170名となっております。また、「グローバルフロー事業」において、Prime Cargo A/S及びその子会社3社、Prime Cargo (H.K.) Limited及びその子会社1社の株式を取得したことなどにより、同事業の従業員数は、2,193名（前期末比583名増）となっております。これら結果、平成27年9月30日現在、当社グループ従業員数は、6,272名（前期末比1,807名増）となっております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,415,013	124,415,013	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	124,415,013	124,415,013		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	124,415,013	-	11,100	-	5,563

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	7,846	6.31
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	7,005	5.63
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK (常任代理人住所 東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,075	4.88
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,410	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,484	3.60
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT- TREATY RATE(常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社)	14 Porte De France, ESCH-Sur-Alzette, Luxembourg, L-4360 (常任代理人住所 東京都新宿区新宿6丁目27-30)	3,800	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,484	2.80
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13	2,484	2.00
三井倉庫グループ従業員持株会	東京都港区西新橋3丁目20-1	2,365	1.90
三井住友信託銀行株式会社(常任 代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	2,187	1.76
計	-	45,141	36.28

(注) 三井住友信託銀行株式会社から、平成27年5月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、三井住友信託銀行株式会社、及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成27年5月15日現在で、4,980千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、株主名簿上の株式数を上記大株主の状況に記載しておりません。その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	4,624	3.72
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	356	0.29
計	-	4,980	4.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,001,000	124,001	同上
単元未満株式	普通株式 188,013		同上
発行済株式総数	124,415,013		
総株主の議決権		124,001	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の1,000株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式977株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫 ホールディングス 株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	226,000	-	226,000	0.18
計		226,000	-	226,000	0.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,796	21,537
受取手形及び営業未収金	25,282	32,325
その他	9,166	11,135
貸倒引当金	98	88
流動資産合計	58,146	64,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,438	69,810
土地	50,666	50,803
その他(純額)	13,869	13,582
有形固定資産合計	127,973	134,197
無形固定資産		
のれん	21,100	38,242
その他	6,260	7,594
無形固定資産合計	27,361	45,836
投資その他の資産		
投資有価証券	16,976	15,451
その他	14,979	16,168
貸倒引当金	223	238
投資その他の資産合計	31,732	31,381
固定資産合計	187,067	211,415
資産合計	245,213	276,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,698	16,392
短期借入金	5,998	13,129
1年内返済予定の長期借入金	14,574	14,448
1年内償還予定の社債	7,000	10,000
未払法人税等	1,463	785
賞与引当金	2,051	2,825
その他	13,855	14,963
流動負債合計	58,641	72,544
固定負債		
社債	57,000	47,000
長期借入金	40,508	68,190
退職給付に係る負債	4,345	6,089
その他	11,737	13,053
固定負債合計	113,591	134,334
負債合計	172,232	206,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	39,919	37,751
自己株式	101	101
株主資本合計	56,482	54,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,351	5,663
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	4,173	3,750
退職給付に係る調整累計額	1,237	1,153
その他の包括利益累計額合計	11,762	10,567
非支配株主持分	4,735	4,565
純資産合計	72,980	69,446
負債純資産合計	245,213	276,325

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	9,808	11,342
倉庫荷役料	6,712	10,443
港湾作業料	10,386	10,242
運送収入	30,596	39,841
不動産収入	5,098	4,413
その他	18,545	21,461
営業収益合計	81,148	97,743
営業原価		
作業直接費	39,062	47,762
賃借料	7,009	7,518
減価償却費	2,889	3,060
給料及び手当	10,539	12,978
その他	11,923	14,877
営業原価合計	71,424	86,197
営業総利益	9,724	11,545
販売費及び一般管理費		
減価償却費	578	627
報酬及び給料手当	2,377	3,751
のれん償却額	906	1,368
その他	3,310	4,416
販売費及び一般管理費合計	7,174	10,164
営業利益	2,549	1,380
営業外収益		
受取利息	43	78
受取配当金	164	405
為替差益	283	-
持分法による投資利益	45	49
その他	269	225
営業外収益合計	807	759
営業外費用		
支払利息	565	658
為替差損	-	1,798
租税公課	16	306
支払手数料	1,196	1,269
その他	272	393
営業外費用合計	1,050	3,426
経常利益又は経常損失()	2,306	1,286
特別利益		
投資有価証券売却益	0	822
特別利益合計	0	822
特別損失		
買収関連費用	-	2,307
投資有価証券評価損	-	79
固定資産除却損	120	46
その他	12	15
特別損失合計	133	448
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,174	912
法人税等	1,002	1,286
四半期純利益又は四半期純損失()	1,171	2,199
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	200	652
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	970	1,546

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,171	2,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	985	688
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	866	606
退職給付に係る調整額	38	82
持分法適用会社に対する持分相当額	387	49
その他の包括利益合計	468	1,328
四半期包括利益	1,639	3,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,416	2,742
非支配株主に係る四半期包括利益	223	784

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,174	912
減価償却費	3,468	3,688
のれん償却額	906	1,368
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	31
賞与引当金の増減額(は減少)	153	89
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	94	91
受取利息及び受取配当金	208	484
支払利息	565	658
為替差損益(は益)	283	1,798
持分法による投資損益(は益)	45	49
有形固定資産売却損益(は益)	23	14
投資有価証券売却損益(は益)	0	822
有形固定資産除却損	33	42
投資有価証券評価損益(は益)	-	79
売上債権の増減額(は増加)	250	293
仕入債務の増減額(は減少)	1,407	2,293
その他	1,558	1,350
小計	4,102	2,150
利息及び配当金の受取額	263	550
利息の支払額	557	584
法人税等の支払額	880	1,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,927	171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,018	8,803
有形固定資産の売却による収入	30	30
無形固定資産の取得による支出	402	348
投資有価証券の取得による支出	298	3
投資有価証券の売却による収入	0	1,268
貸付けによる支出	56	54
貸付金の回収による収入	31	138
定期預金の預入による支出	19	715
定期預金の払戻による収入	43	386
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	13,885
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	400	-
事業譲受による支出	-	7,577
その他	76	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,364	29,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,802	101,999
短期借入金の返済による支出	41,470	94,991
長期借入れによる収入	13,602	34,843
長期借入金の返済による支出	7,634	7,296
社債の償還による支出	6,000	7,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	558	620
その他	212	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	471	26,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	683	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,592	2,716
現金及び現金同等物の期首残高	15,943	22,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,350	20,001

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、以下の10社を株式の取得により連結の範囲に含めております。

三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社

ロジスティックスオペレーションサービス株式会社

MS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd.

MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd.

Prime Cargo A/S

Prime Cargo (H.K.) Limited

Prime Cargo Shanghai Ltd.

PC KH ApS

Steamline A/S

Prime Cargo Poland

当第2四半期連結会計期間より、以下の会社を株式の取得により連結の範囲に含めております。

North Star Logistics Company Limited

第1四半期連結会計期間より、以下の会社を新規設立により連結の範囲に含めております。

株式会社コネクスト

当第2四半期連結会計期間より、以下の会社を新規設立により連結の範囲に含めております。

MSE Europe Freight Forwarding and Logistic Limited

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローを、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ231百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
名古屋ユニテッドコンテナタ - ミナル(株)	679百万円	名古屋ユニテッドコンテナタ - ミナル(株)	639百万円
(株)ワールド流通センター	264	(株)ワールド流通センター	208
大阪港総合流通センター(株)	28	大阪港総合流通センター(株)	20
青海流通センター(株)	17	青海流通センター(株)	11
計	989	計	879

当社グループは従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
	144百万円		137百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高		8百万円	16百万円

3 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額	7,000百万円		7,000百万円
借入実行残高	-		4,500
差引額	7,000		2,500

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円		5,000百万円
借入実行残高	-		1,000
差引額	5,000		4,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における支払手数料は、債権流動化に伴う手数料及び外部コンサルティングに係る費用などであります。

2 当第2四半期連結累計期間における買収関連費用は、当期に行った企業買収に関連して発生した諸費用となります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表上の現金及び預金勘定四半期末残高との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	13,212百万円		21,537百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	861		1,536
現金及び現金同等物	12,350		20,001

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	558	4円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	620	5円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	620	5円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	21,948	7,358	15,842	11,014	16,204	3,528
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	2,297	-	82	105	419	19
計	24,245	7,358	15,924	11,120	16,624	3,547
セグメント営業利益(又は営業損失)	468	183	283	1,097	117	(109)

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	サプライチェーンソリューション事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	-	5,099	151	81,148	-	81,148
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	-	298	2,860	6,083	(6,083)	-
計	-	5,398	3,011	87,232	(6,083)	81,148
セグメント営業利益(又は営業損失)	-	3,081	1,215	6,337	(3,787)	2,549

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 3,787百万円は、のれんの償却額 906百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 2,880百万円であります。

3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	倉庫事業	港湾運送事業	グローバルフロー事業	グローバルエクスプレス事業	ロジスティクスシステム事業	BPO事業
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	22,868	7,174	19,683	11,030	16,465	3,483
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	2,239	-	220	131	373	195
計	25,107	7,174	19,903	11,162	16,838	3,679
セグメント営業利益(又は営業損失)	707	60	150	839	592	(262)

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	サプライチェーンソリューション事業	不動産事業				
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	12,409	4,477	149	97,743	-	97,743
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	81	257	2,962	6,461	(6,461)	-
計	12,491	4,735	3,112	104,205	(6,461)	97,743
セグメント営業利益(又は営業損失)	58	2,385	1,171	5,704	(4,323)	1,380

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない収益を得る事業活動であり、情報システム事業、子会社の金融事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 4,323百万円は、のれんの償却額 1,368百万円、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用 2,954百万円であります。
3. セグメント営業利益(又は営業損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成27年4月1日に、ソニーサプライチェーンソリューション株式会社の全株式の66%をソニー株式会社から取得し合併事業を開始したことに伴い、「サプライチェーンソリューション事業」を報告セグメントとして新設しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「サプライチェーンソリューション事業」の新設を含む会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

Prime Cargo A/S及びその他3社、Prime Cargo (H.K.)Limited及びその他1社の株式取得

企業結合に係る暫定的な処理の確定

連結子会社であるPrime Cargo A/S及びその他3社、Prime Cargo (H.K.)Limited及びその他1社について、第1四半期連結会計期間では取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が確定いたしました。

取得原価の配分が完了したことによるのれんの修正額は次のとおりであります。

Prime Cargo A/S

のれん(修正前)	1,640百万円
取得時剰余金の精査	66百万円
取得の対価の調整	254百万円
のれん修正額	188百万円
のれん(修正後)	1,829百万円

Prime Cargo (H.K.)Limited

のれん(修正前)	1,332百万円
取得の対価の調整	254百万円
のれん修正額	254百万円
のれん(修正後)	1,587百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	7円82銭	12円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	970	1,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(百万円)	970	1,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,188	124,188

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成27年11月4日開催の取締役会において、以下のとおり、丸協運輸株式会社（丸協大阪）及び丸協運輸株式会社（丸協愛媛）の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1.(1)被取得企業の概要

丸協運輸株式会社（丸協大阪）

(平成27年3月期)

名称	丸協運輸株式会社（丸協大阪）
事業内容	自動車運送事業及び倉庫業、貨物利用運送事業、不動産の賃貸等
資本金	16百万円
営業収益	15,839百万円
経常利益	505百万円
当期純利益	346百万円
純資産	5,909百万円
総資産	10,909百万円

丸協運輸株式会社（丸協愛媛）

(平成27年3月期)

名称	丸協運輸株式会社（丸協愛媛）
事業内容	自動車運送事業及び倉庫業、貨物利用運送事業、不動産の賃貸等
資本金	15百万円
営業収益	8,687百万円
経常利益	369百万円
当期純利益	234百万円
純資産	3,436百万円
総資産	5,600百万円

(注) 上記数値は丸協運輸株式会社（丸協大阪）及び丸協運輸株式会社（丸協愛媛）の平成27年3月期の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は企業グループとしての成長拡大と事業戦略実現のため、持株会社制のもと、中期経営計画「MOVE2015」を策定し、グローバル・ロジスティクスカンパニーへの新たなステージへ向けてプラットフォーム型サービスの開発と提供等様々な施策を実施しております。

本件取引により運送機能を強化することで、当社グループの各事業会社を運送機能を通じて有機的に繋げることでサプライチェーン全般に対するワンストップサービスが提供可能になります。また、昨今の物流の「小口化・多頻度化」やドライバー不足にも対応可能となるため、更なるグループシナジーの創出と生産性向上に大きく貢献するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成27年12月18日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

丸協運輸株式会社（丸協大阪） 全株式の取得

丸協運輸株式会社（丸協愛媛） 全株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

(6) 取得後の議決権比率

丸協運輸株式会社(丸協大阪)

取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得する議決権比率(31,000株) 100%

取得後の議決権比率 100%

丸協運輸株式会社(丸協愛媛)

取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得する議決権比率(30,000株) 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 被取得企業の取得価額

丸協運輸株式会社(丸協大阪) 6,000百万円(概算)

丸協運輸株式会社(丸協愛媛) 3,000百万円(概算)

3. 支払資金の調達方法

自己資金及び借入金

2【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 620,940,180円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| (3) 中間配当の効力発生日(支払開始日) | 平成27年12月3日 |

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫ホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成27年11月4日開催の取締役会で丸協運輸株式会社（丸協大阪）及び丸協運輸株式会社（丸協愛媛）の全株式を取得し、子会社化することについて決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。